

経緯・目的

- ▶ 第33回自治体SDGs推進評価・調査検討会（令和2年3月5日書面開催）において、SDGs未来都市の計画期間（3年間）終了後は、第2期として継続すること方針が確認されたことを受けて、これまで、2018、2019、2020年度選定のSDGs未来都市は第2期計画を策定している。
- ▶ 一方、本検討会においては、SDGs未来都市の増加に伴い、対応すべき計画件数等が増加しているとともに、今年から広域連携SDGsモデル事業の選定に係る審査も開始されたところである。さらに、第2期計画の必要性や業務負担の増加を懸念する未来都市もある。このような状況及び今後閣議決定予定の「デジタル田園都市国家構想戦略」に位置付けられた地域ビジョンの一例として、SDGs未来都市が明記され、同戦略に基づき各地方版総合戦略が策定されることも踏まえ、**第2期以降の計画策定については、各都市の判断に委ねることでは如何か。**

計画を策定する都市の推移

